

平成 21 年経済センサス - 基礎調査 結果の概要

はじめに

平成 21 年経済センサス 基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的として、平成 21 年 7 月 1 日に新たな調査として実施された。

概 況

**事業所数は 4 万 7796 事業所、従業者数は 49 万 347 人となっており、
1 事業所当たりの従業者数は、10.3 人となっている。**

1 産業〔産業大分類〕(全事業所)

産業分類については、平成 19 年に改定があり、今回の経済センサスでは新たな分類表に基づき集計された。改定内容は、前回(平成 14 年)改定以降も続く経済活動のサービス化の流れを受けて、サービス業に関する 2 つの大分類を新設する一方、農業と林業の大分類を統合するなど大規模なものとなっている。

事業所数は、卸売業、小売業が 13,426 事業所で最も多く、全体の 28.1% を占め、次いで、宿泊業、飲食サービス業 6,579 事業所(構成比 13.8%)、建設業 4,451 事業所(同 9.3%) の順となっている。

従業者数では、卸売業、小売業が 98,393 人で最も多く、全体の 20.1% を占め、次いで、製造業 64,726 人(構成比 13.2%)、医療、福祉 63,488 人(同 12.9%) の順となっている。

表- 1 産業大分類別事業所数，従業者数

産業大分類	事業所数		従業者数	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
A~S 全産業	47,796	100.0	490,347	100.0
A~B 農林漁業	55	0.1	443	0.1
C~S 非農林漁業	47,741	99.9	489,904	99.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	30	0.1	302	0.1
D 建設業	4,451	9.3	39,611	8.1
E 製造業	2,310	4.8	64,726	13.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	47	0.1	2,259	0.5
G 情報通信業	465	1.0	8,547	1.7
H 運輸業、郵便業	1,614	3.4	34,731	7.1
I 卸売業、小売業	13,426	28.1	98,393	20.1
J 金融業、保険業	784	1.6	10,755	2.2
K 不動産業、物品賃貸業	3,893	8.1	12,946	2.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,740	3.6	13,660	2.8
M 宿泊業、飲食サービス業	6,579	13.8	42,292	8.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,192	8.8	21,841	4.5
O 教育、学習支援業	1,493	3.1	22,227	4.5
P 医療、福祉	3,421	7.2	63,488	12.9
Q 複合サービス事業	202	0.4	1,707	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	2,952	6.2	41,011	8.4
S 公務(他に分類されないもの)	142	0.3	11,408	2.3
(再掲)				
第 1 次産業	55	0.1	443	0.1
第 2 次産業	6,791	14.2	104,639	21.3
第 3 次産業	40,950	85.7	385,265	78.6

1事業所当たりの従業者数は、10.3人となっている。1事業所当たりの従業者数が多いのは、公務80.3人、電気・ガス・熱供給・水道業48.1人、製造業28.0人であり、一方、1事業所当たりの従業者数が少ないのは、不動産業、物品賃貸業3.3人、生活関連サービス業、娯楽業5.2人、宿泊業、飲食サービス業6.4人である。

表-2 産業大分類別1事業所当たりの従業者数

産業大分類		1事業所当たりの従業者数
A~S	全産業	10.3
A~B	農林漁業	8.1
C~S	非農林漁業	10.3
C	鉱業、採石業、砂利採取業	10.1
D	建設業	8.9
E	製造業	28.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	48.1
G	情報通信業	18.4
H	運輸業、郵便業	21.5
I	卸売業、小売業	7.3
J	金融業、保険業	13.7
K	不動産業、物品賃貸業	3.3
L	学術研究、専門・技術サービス業	7.9
M	宿泊業、飲食サービス業	6.4
N	生活関連サービス業、娯楽業	5.2
O	教育、学習支援業	14.9
P	医療、福祉	18.6
Q	複合サービス事業	8.5
R	サービス業（他に分類されないもの）	13.9
S	公務（他に分類されないもの）	80.3

2 経営組織（全事業所）

事業所数を経営組織別にみると、株式会社が22,905事業所と最も多く、全体の47.9%を占めている。次いで、個人経営の事業所が20,602事業所（構成比43.1%）、会社以外の法人2,980事業所（同6.2%）の順となっている。

従業者数を経営組織別にみると、株式会社が338,282人と最も多く、全体の69.0%を占めている。次いで会社以外の法人62,435人（構成比12.7%）となっている。

表-3 経営組織別事業所数、従業者数

経営組織	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総数	47,796	100.0	490,347	100.0
民間	47,064	98.5	464,212	94.7
個人	20,602	43.1	58,816	12.0
法人	26,207	54.8	404,562	82.5
会社	23,227	48.6	342,127	69.8
株式会社	22,905	47.9	338,282	69.0
合名・合資・合同・相互会社	316	0.7	3,721	0.8
外国の会社	6	0.0	124	0.0
会社以外の法人	2,980	6.2	62,435	12.7
法人でない団体	255	0.5	834	0.2
国・地方公共団体	732	1.5	26,135	5.3

3 従業者規模（民営事業所のみ）

事業所数を従業者規模別にみると、1～4人規模が27,836事業所と最も多く、全体の59.1%を占めている。次いで、5～9人規模が9,434事業所（構成比20.0%）、10～19人規模が5,265事業所（同11.2%）の順となっている。

従業者数を従業者規模別にみると、10～19人規模が71,025人と最も多く、全体の15.3%を占め、次いで5～9人規模61,445人（同13.2%）、1～4人規模59,861人（構成比12.9%）の順となっている。

表-4 従業者規模別民営事業所数，従業者数

従業者規模	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総 数	47,064	100.0	464,212	100.0
1～4人	27,836	59.1	59,861	12.9
5～9人	9,434	20.0	61,445	13.2
10～19人	5,265	11.2	71,025	15.3
20～29人	1,830	3.9	43,738	9.4
30～49人	1,315	2.8	49,703	10.7
50～99人	793	1.7	53,532	11.5
100～199人	337	0.7	46,333	10.0
200～299人	78	0.2	19,158	4.1
300人以上	92	0.2	59,417	12.8
派遣・下請従業者のみ	84	0.2	-	-

4 従業上の地位別状況（民営事業所のみ）

従業者数を従業上の地位別にみると、雇用者が407,890人で従業者の87.9%を占めている。また、雇用者の内訳では、正社員が248,805人で雇用者全体の61.0%、正社員以外の常用雇用者が131,658人で32.3%となっている。

表-5 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数	構成比(%)	雇用者の構成比(%)
総 数	464,212	100.0	
個人業主・無給の家族従事者	26,006	5.6	
有給役員	30,316	6.5	
雇用者	407,890	87.9	100.0
常用雇用	380,463	82.0	93.3
正社員	248,805	53.6	61.0
正社員以外	131,658	28.4	32.3
臨時・日雇	27,427	5.9	6.7

5 区別の状況（民営事業所のみ）

(1) 概況

事業所数を区別にみると、小倉北区が13,292事業所（構成比28.2%）で最も多く、次いで八幡西区が10,498事業所（同22.3%）と、この2区で過半数を占めている。

従業者数でも、小倉北区が142,181人（構成比30.6%）で最も多く、次いで八幡西区の100,318人（同21.6%）と、この2区でやはり過半数を占めている。

表-6 区別民営事業所数及び従業者数

行政区	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
北 九 州 市	47,064	100.0	464,212	100.0
門 司 区	5,080	10.8	42,531	9.2
若 松 区	3,936	8.4	36,642	7.9
戸 畑 区	3,319	7.1	37,973	8.2
小 倉 北 区	13,292	28.2	142,181	30.6
小 倉 南 区	7,061	15.0	66,020	14.2
八 幡 東 区	3,878	8.2	38,547	8.3
八 幡 西 区	10,498	22.3	100,318	21.6

(2) 産業

事業所数を産業別にみると、卸売業、小売業（構成比 28.5%）宿泊業、飲食サービス業（同 14.0%）をはじめとして、建設業（同 9.5%）生活関連サービス業、娯楽業（同 8.9%）不動産業、物品賃貸業（同 8.3%）医療、福祉（同 7.0%）の順に多くなっている。

区別に構成比をみると、全市と比較して、次のとおりとなっている。

門司区は、運輸業、郵便業の割合が高く、建設業の割合が低い。

小倉北区は、宿泊業、飲食サービス業の割合が高く、建設業の割合が低い。

小倉南区は、建設業の割合が高く、宿泊業、飲食サービス業の割合が低い。

若松区は、製造業の割合が高く、宿泊業、飲食サービス業の割合が低い。

八幡東区は、不動産業、物品賃貸業の割合が高く、宿泊業、飲食サービス業の割合が低い。

八幡西区は、建設業の割合が高く、卸売業、小売業の割合が低い。

戸畑区は、不動産業、物品賃貸業の割合が高く、宿泊業、飲食サービス業の割合が低い。

表 7 産業大分類，区別民営事業所数

産業大分類	事業所数							
	北九州市	門司区	若松区	戸畑区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
実数								
A~R 全産業（S 公務を除く）	47,064	5,080	3,936	3,319	13,292	7,061	3,878	10,498
A~B 農林漁業	55	3	17	3	8	19	1	4
A 農業，林業	40	2	7	3	7	16	1	4
B 漁業	15	1	10	-	1	3	-	-
C~R 非農林漁業（S 公務を除く）	47,009	5,077	3,919	3,316	13,284	7,042	3,877	10,494
C 鉱業，採石業，砂利採取業	30	8	-	7	2	10	-	3
D 建設業	4,451	396	368	292	867	968	363	1,197
E 製造業	2,310	313	375	174	443	313	175	517
F 電気・ガス・熱供給・水道業	35	2	6	4	12	3	1	7
G 情報通信業	465	12	25	44	204	51	41	88
H 運輸業，郵便業	1,599	421	176	91	369	230	81	231
I 卸売業，小売業	13,426	1,491	1,051	940	3,928	2,056	1,143	2,817
J 金融業，保険業	784	57	50	36	330	79	53	179
K 不動産業，物品賃貸業	3,891	382	246	409	1,118	560	384	792
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,711	117	123	107	622	196	149	397
M 宿泊業，飲食サービス業	6,578	673	447	418	2,372	672	442	1,554
N 生活関連サービス業，娯楽業	4,184	410	354	270	1,057	664	365	1,064
O 教育，学習支援業	1,219	105	140	84	297	212	106	275
P 医療，福祉	3,318	343	271	223	786	595	270	830
Q 複合サービス事業	202	30	23	19	38	34	17	41
R サービス業（他に分類されないもの）	2,806	317	264	198	839	399	287	502
構成比(%)								
A~R 全産業（S 公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0
A 農業，林業	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
B 漁業	0.0	0.0	0.3	-	0.0	0.0	-	-
C~R 非農林漁業（S 公務を除く）	99.9	99.9	99.6	99.9	99.9	99.7	100.0	100.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	0.2	-	0.2	0.0	0.1	-	0.0
D 建設業	9.5	7.8	9.3	8.8	6.5	13.7	9.4	11.4
E 製造業	4.9	6.2	9.5	5.2	3.3	4.4	4.5	4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
G 情報通信業	1.0	0.2	0.6	1.3	1.5	0.7	1.1	0.8
H 運輸業，郵便業	3.4	8.3	4.5	2.7	2.8	3.3	2.1	2.2
I 卸売業，小売業	28.5	29.4	26.7	28.3	29.6	29.1	29.5	26.8
J 金融業，保険業	1.7	1.1	1.3	1.1	2.5	1.1	1.4	1.7
K 不動産業，物品賃貸業	8.3	7.5	6.3	12.3	8.4	7.9	9.9	7.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.6	2.3	3.1	3.2	4.7	2.8	3.8	3.8
M 宿泊業，飲食サービス業	14.0	13.2	11.4	12.6	17.8	9.5	11.4	14.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	8.9	8.1	9.0	8.1	8.0	9.4	9.4	10.1
O 教育，学習支援業	2.6	2.1	3.6	2.5	2.2	3.0	2.7	2.6
P 医療，福祉	7.0	6.8	6.9	6.7	5.9	8.4	7.0	7.9
Q 複合サービス事業	0.4	0.6	0.6	0.6	0.3	0.5	0.4	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	6.0	6.2	6.7	6.0	6.3	5.7	7.4	4.8

従業者数を産業別にみると、卸売業、小売業（構成比21.2%）製造業（同13.9%）医療、福祉（同12.9%）で全体の約半分占めている。次いで、宿泊業、飲食サービス業（同9.1%）サービス業（他に分類されないもの）（同8.7%）建設業（同8.5%）の順に多くなっている。

区別に構成比をみると、全市と比較して、次のとおりとなっている。

門司区は、運輸業、郵便業の割合が高く、サービス業（他に分類されないもの）の割合が低い。

小倉北区は、サービス業（他に分類されないもの）の割合が高く、製造業の割合が低い。

小倉南区は、医療、福祉の割合が高く、サービス業（他に分類されないもの）割合が低い。

若松区は、製造業の割合が高く、サービス業（他に分類されないもの）の割合が低い。

八幡東区は、製造業の割合が高く、運輸業、郵便業と卸売業、小売業の割合が低い。

八幡西区は、医療、福祉の割合が高く、運輸業、郵便業の割合が低い。

戸畑区は、製造業の割合が高く、卸売業、小売業の割合が低い。

表 8 産業大分類，区別民営事業所従業者数

産業大分類	従業者数							
	北九州市	門司区	若松区	戸畑区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
実数								
A~R 全産業（S公務を除く）	464,212	42,531	36,642	37,973	142,181	66,020	38,547	100,318
A~B 農林漁業	443	28	119	47	44	143	11	51
A 農業，林業	409	23	102	47	40	135	11	51
B 漁業	34	5	17	-	4	8	-	-
C~R 非農林漁業（S公務を除く）	463,769	42,503	36,523	37,926	142,137	65,877	38,536	100,267
C 鉱業，採石業，砂利採取業	302	65	-	60	33	123	-	21
D 建設業	39,611	3,044	3,177	4,418	8,159	6,919	3,456	10,438
E 製造業	64,726	6,186	8,807	7,941	12,365	8,702	7,036	13,689
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,694	44	65	211	1,068	59	139	108
G 情報通信業	8,547	60	124	1,638	3,891	369	1,255	1,210
H 運輸業，郵便業	34,374	7,465	3,379	2,702	10,635	3,869	1,587	4,737
I 卸売業，小売業	98,393	8,930	7,299	5,821	33,227	16,043	6,904	20,169
J 金融業，保険業	10,755	480	426	361	5,933	721	746	2,088
K 不動産業，物品賃貸業	12,920	764	704	840	4,980	1,627	1,375	2,630
L 学術研究，専門・技術サービス業	12,845	654	748	2,165	4,145	1,227	1,157	2,749
M 宿泊業，飲食サービス業	42,289	3,619	2,843	2,281	15,412	5,194	2,597	10,343
N 生活関連サービス業，娯楽業	21,537	1,421	1,294	1,070	6,547	3,704	2,445	5,056
O 教育，学習支援業	13,852	718	911	1,012	3,466	2,036	810	4,899
P 医療，福祉	59,776	6,341	4,137	3,933	13,181	11,400	5,757	15,027
Q 複合サービス事業	1,707	181	166	103	355	333	118	451
R サービス業（他に分類されないもの）	40,441	2,531	2,443	3,370	18,740	3,551	3,154	6,652
構成比(%)								
A~R 全産業（S公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1
A 農業，林業	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1
B 漁業	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-
C~R 非農林漁業（S公務を除く）	99.9	99.9	99.7	99.9	100.0	99.8	100.0	99.9
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.1	0.2	-	0.2	0.0	0.2	-	0.0
D 建設業	8.5	7.2	8.7	11.6	5.7	10.5	9.0	10.4
E 製造業	13.9	14.5	24.0	20.9	8.7	13.2	18.3	13.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.1	0.2	0.6	0.8	0.1	0.4	0.1
G 情報通信業	1.8	0.1	0.3	4.3	2.7	0.6	3.3	1.2
H 運輸業，郵便業	7.4	17.6	9.2	7.1	7.5	5.9	4.1	4.7
I 卸売業，小売業	21.2	21.0	19.9	15.3	23.4	24.3	17.9	20.1
J 金融業，保険業	2.3	1.1	1.2	1.0	4.2	1.1	1.9	2.1
K 不動産業，物品賃貸業	2.8	1.8	1.9	2.2	3.5	2.5	3.6	2.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	2.8	1.5	2.0	5.7	2.9	1.9	3.0	2.7
M 宿泊業，飲食サービス業	9.1	8.5	7.8	6.0	10.8	7.9	6.7	10.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	4.6	3.3	3.5	2.8	4.6	5.6	6.3	5.0
O 教育，学習支援業	3.0	1.7	2.5	2.7	2.4	3.1	2.1	4.9
P 医療，福祉	12.9	14.9	11.3	10.4	9.3	17.3	14.9	15.0
Q 複合サービス事業	0.4	0.4	0.5	0.3	0.2	0.5	0.3	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	8.7	6.0	6.7	8.9	13.2	5.4	8.2	6.6

6 北九州地域（北九州市、中間市、遠賀郡、行橋市、豊前市、京都郡、築上郡）の状況（民営事業所のみ）

(1) 概況

北九州地域の状況についてみると、事業所数は59,700事業所、従業者数は577,084人となった。

表 9 北九州地域の民営事業所数及び従業者数

市区町村	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総 数	59,700	100.0	577,084	100.0
北九州市	47,064	78.8	464,212	80.4
門司区	5,080	8.5	42,531	7.4
若松区	3,936	6.6	36,642	6.3
戸畑区	3,319	5.6	37,973	6.6
小倉北区	13,292	22.3	142,181	24.6
小倉南区	7,061	11.8	66,020	11.4
八幡東区	3,878	6.5	38,547	6.7
八幡西区	10,498	17.6	100,318	17.4
中間市	1,600	2.7	11,923	2.1
遠賀郡	3,234	5.4	26,110	4.5
芦屋町	558	0.9	3,090	0.5
水巻町	934	1.6	8,048	1.4
岡垣町	898	1.5	7,726	1.3
遠賀町	844	1.4	7,246	1.3
行橋市	3,078	5.2	25,884	4.5
豊前市	1,170	2.0	11,309	2.0
京都郡	2,265	3.8	28,217	4.9
苅田町	1,513	2.5	21,717	3.8
みやこ町	752	1.3	6,500	1.1
築上郡	1,289	2.2	9,429	1.6
吉富町	239	0.4	1,855	0.3
上毛町	268	0.4	2,753	0.5
築上町	782	1.3	4,821	0.8

(2) 産業

事業所数を産業別にみると、卸売業、小売業(構成比28.4%)、宿泊業、飲食サービス業(同13.5%)、建設業(同10.2%)、生活関連サービス業、娯楽業(同9.1%)、不動産業、物品賃貸業(同7.5%)、医療、福祉(同7.2%)の順に多くなっている。構成比について北九州市と比べると、建設業の割合が高く、不動産業、物品賃貸業の割合が低くなっている。

表 10 北九州地域の産業大分類別の民営事業所数

産業大分類	総数	北九州市	中間市	遠賀郡	行橋市	豊前市	京都郡	築上郡
実数								
A~R 全産業(S 公務を除く)	59,700	47,064	1,600	3,234	3,078	1,170	2,265	1,289
A~B 農 林 漁 業	151	55	1	4	19	9	17	46
A 農 業 , 林 業	133	40	1	4	17	8	17	46
B 漁 業	18	15	-	-	2	1	-	-
C~R 非農林漁業(S 公務を除く)	59,549	47,009	1,599	3,230	3,059	1,161	2,248	1,243
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	41	30	-	5	-	1	5	-
D 建 設 業	6,091	4,451	240	486	289	108	292	225
E 製 造 業	3,129	2,310	85	229	144	102	189	70
F 電気・ガス・熱供給・水道業	47	35	3	2	3	2	2	-
G 情 報 通 信 業	524	465	7	13	23	8	6	2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	1,903	1,599	23	83	44	24	99	31
I 卸 売 業 , 小 売 業	16,956	13,426	464	870	833	369	615	379
J 金 融 業 , 保 険 業	950	784	26	43	47	16	20	14
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,495	3,891	50	120	258	30	99	47
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,034	1,711	40	69	106	33	50	25
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,057	6,578	203	427	390	118	233	108
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,433	4,184	191	313	303	118	205	119
O 教 育 , 学 習 支 援 業	1,603	1,219	50	75	149	31	58	21
P 医 療 , 福 祉	4,272	3,318	131	238	224	97	163	101
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	312	202	8	21	23	16	23	19
R サービス業(他に分類されないもの)	3,702	2,806	78	236	223	88	189	82
構成比(%)								
A~R 全産業(S 公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農 林 漁 業	0.3	0.1	0.1	0.1	0.6	0.8	0.8	3.6
A 農 業 , 林 業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.6	0.7	0.8	3.6
B 漁 業	0.0	0.0	-	-	0.1	0.1	-	-
C~R 非農林漁業(S 公務を除く)	99.7	99.9	99.9	99.9	99.4	99.2	99.2	96.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1	0.1	-	0.2	-	0.1	0.2	-
D 建 設 業	10.2	9.5	15.0	15.0	9.4	9.2	12.9	17.5
E 製 造 業	5.2	4.9	5.3	7.1	4.7	8.7	8.3	5.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	-
G 情 報 通 信 業	0.9	1.0	0.4	0.4	0.7	0.7	0.3	0.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	3.2	3.4	1.4	2.6	1.4	2.1	4.4	2.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	28.4	28.5	29.0	26.9	27.1	31.5	27.2	29.4
J 金 融 業 , 保 険 業	1.6	1.7	1.6	1.3	1.5	1.4	0.9	1.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	7.5	8.3	3.1	3.7	8.4	2.6	4.4	3.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.4	3.6	2.5	2.1	3.4	2.8	2.2	1.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.5	14.0	12.7	13.2	12.7	10.1	10.3	8.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9.1	8.9	11.9	9.7	9.8	10.1	9.1	9.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	2.7	2.6	3.1	2.3	4.8	2.6	2.6	1.6
P 医 療 , 福 祉	7.2	7.0	8.2	7.4	7.3	8.3	7.2	7.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.5	0.4	0.5	0.6	0.7	1.4	1.0	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	6.2	6.0	4.9	7.3	7.2	7.5	8.3	6.4

従業者数についてみると、卸売業、小売業（構成比21.0%）製造業（同15.8%）宿泊業、飲食サービス業（同8.9%）建設業（同8.4%）サービス業（他に分類されないもの）（同8.0%）運輸業、郵便業（同7.1%）の順に多くなっている。構成比について北九州市と比べると、製造業の割合が高く、サービス業（他に分類されないもの）が低くなっている。

表 11 北九州地域の産業大分類別の民営事業所従業者数

産業大分類	総数	北九州市	中間市	遠賀郡	行橋市	豊前市	京都郡	築上郡
実数								
A~R 全産業（S公務を除く）	577,084	464,212	11,923	26,110	25,884	11,309	28,217	9,429
A~B 農林漁業	1,806	443	2	94	186	249	205	627
A 農業	1,630	409	2	94	163	130	205	627
B 漁業	176	34	-	-	23	119	-	-
C~R 非農林漁業（S公務を除く）	575,278	463,769	11,921	26,016	25,698	11,060	28,012	8,802
C 鉱業、採石業、砂利採取業	468	302	-	57	-	4	105	-
D 建設業	48,693	39,611	1,354	2,568	1,635	547	1,902	1,076
E 製造業	91,134	64,726	1,472	3,532	5,074	3,798	10,516	2,016
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,020	1,694	39	20	94	82	91	-
G 情報通信業	8,787	8,547	38	58	90	22	22	10
H 運輸業、郵便業	41,150	34,374	565	1,661	1,088	364	2,735	363
I 卸売業、小売業	121,076	98,393	3,045	6,025	5,860	2,099	3,850	1,804
J 金融業、保険業	12,415	10,755	179	451	556	176	224	74
K 不動産業、物品賃貸業	14,546	12,920	188	321	562	97	352	106
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,345	12,845	156	279	458	124	267	216
M 宿泊業、飲食サービス業	51,230	42,289	1,203	2,452	2,291	657	1,754	584
N 生活関連サービス業、娯楽業	27,274	21,537	892	1,631	1,410	430	939	435
O 教育、学習支援業	15,809	13,852	313	525	562	139	373	45
P 医療、福祉	77,436	59,776	1,883	4,933	4,301	1,926	3,006	1,611
Q 複合サービス事業	2,602	1,707	58	179	204	211	127	116
R サービス業（他に分類されないもの）	46,293	40,441	536	1,324	1,513	384	1,749	346
構成比(%)								
A~R 全産業（S公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.3	0.1	0.0	0.4	0.7	2.2	0.7	6.6
A 農業	0.3	0.1	0.0	0.4	0.6	1.1	0.7	6.6
B 漁業	0.0	0.0	-	-	0.1	1.1	-	-
C~R 非農林漁業（S公務を除く）	99.7	99.9	100.0	99.6	99.3	97.8	99.3	93.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	-	0.2	-	0.0	0.4	-
D 建設業	8.4	8.5	11.4	9.8	6.3	4.8	6.7	11.4
E 製造業	15.8	13.9	12.3	13.5	19.6	33.6	37.3	21.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4	0.3	0.1	0.4	0.7	0.3	-
G 情報通信業	1.5	1.8	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
H 運輸業、郵便業	7.1	7.4	4.7	6.4	4.2	3.2	9.7	3.8
I 卸売業、小売業	21.0	21.2	25.5	23.1	22.6	18.6	13.6	19.1
J 金融業、保険業	2.2	2.3	1.5	1.7	2.1	1.6	0.8	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	2.5	2.8	1.6	1.2	2.2	0.9	1.2	1.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.5	2.8	1.3	1.1	1.8	1.1	0.9	2.3
M 宿泊業、飲食サービス業	8.9	9.1	10.1	9.4	8.9	5.8	6.2	6.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.7	4.6	7.5	6.2	5.4	3.8	3.3	4.6
O 教育、学習支援業	2.7	3.0	2.6	2.0	2.2	1.2	1.3	0.5
P 医療、福祉	13.4	12.9	15.8	18.9	16.6	17.0	10.7	17.1
Q 複合サービス事業	0.5	0.4	0.5	0.7	0.8	1.9	0.5	1.2
R サービス業（他に分類されないもの）	8.0	8.7	4.5	5.1	5.8	3.4	6.2	3.7

7 19大都市及び全国の状況（民営事業所のみ）

(1) 概況

19大都市の状況について、事業所数をみると、東京都区部が547,610事業所と最も多く、次いで大阪市208,289事業所、名古屋市130,787事業所の順で、北九州市47,064事業所は、11番目となっている。

全国の状況についてみると、事業所数は5,886,193事業所、従業者数は58,442,129人で、そのうち19大都市の占める割合は、事業所数で30.0%、従業者数で35.7%となっている。

表-12 19大都市の民営事業所数及び従業者数

19大都市，全国	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
札幌市	79,415	1.3	871,524	1.5
仙台市	48,006	0.8	546,366	0.9
さいたま市	43,066	0.7	500,855	0.9
千葉市	30,198	0.5	392,002	0.7
東京都区部	547,610	9.3	7,542,838	12.9
横浜市	121,943	2.1	1,468,395	2.5
川崎市	43,525	0.7	517,728	0.9
新潟市	38,003	0.6	376,561	0.6
静岡市	39,089	0.7	361,998	0.6
浜松市	38,771	0.7	386,392	0.7
名古屋	130,787	2.2	1,461,385	2.5
京都市	80,349	1.4	764,867	1.3
大阪市	208,289	3.5	2,364,216	4.0
堺市	31,446	0.5	315,105	0.5
神戸市	72,748	1.2	741,814	1.3
岡山市	32,983	0.6	337,623	0.6
広島市	57,209	1.0	592,498	1.0
北九州市	47,064	0.8	464,212	0.8
福岡市	73,601	1.3	871,197	1.5
19大都市計	1,764,102	30.0	20,877,576	35.7
全 国	5,886,193	-	58,442,129	-

